



Back to Work & No Child Labour

スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に対するILOの支援活動 再就業・生計支援と児童労働対策 -

ILOはその構成メンバーである政労使、また現地の事情に精通したNGOや他の国連機関との連携の下、生計手段を失ったり、深刻な貧困に陥る危機に瀕するといわれている400万以上の人々に復興過程での支援を実施している。特に、インドネシアとスリランカの2カ国を重点に長期・短期の復興努力を行っている。

1. 現地での支援活動状況

インドネシア

バンダアチェ緊急ハローワーク(ESP/NAD)

活動、軌道に乗る

2005年3月末現在で1万人を越える求職者の登録

内2千人余りが女性

(*アチェ州の職業紹介事業に携わる職員500人の内、300人が被災)

バンダアチェ公共職業紹介サービス所(バンダアチェ緊急ハローワーク)がアチェ州職業訓練所(BLK)内に2月7日にILOの支援で開設され、職業紹介サービス・技能/職能訓練を実施している。

- 2005年3月末までに、400人以上の登録者が長期・短期の仕事に就業

- 3月16日にメラボ(Meulaboh)に緊急ハローワーク支部がオープンし、ロークスマウエ(Lhok Seumawe)にも支部開設予定

仕事が必要だ、家はいない。
職が必要なんだ。
稼げれば、自分で家は買えるじゃないか。
誰でも同じことを言うと思う。
仕事がないと、意味がないんだ。

(タブラニ/元配管工)

バンダアチェでのILOインタビューにおいて

アチェ州職業訓練所(BLK)と連携の下 技能・職業訓練や起業家支援を実施

- 28才までの男女を主な対象にした、ILOの起業・ビジネス育成プログラム(SIYB)が2月14日にスタート、4月末までに350人が受講見込み
- コンクリート・レンガ工、瓦礫撤去作業監督者のための短期訓練コースの実施
- 基礎的な技能訓練コース(コンピューター入門、英語、裁縫等)も実施中
- 労働基準・保護に配慮したトレーニングを現場監督、請負業者に実施し、またコミュニティ契約を促進することで、アチェでの“キャッシュ・フォー・ワーク”プログラムの拡充を支援



児童労働撤廃アクションプログラム / ILO - IPEC (児童労働撤廃国際計画)

- 15 - 17 歳にはアチェ州人材開発事務所と協力して技能訓練 (コンピューター、裁縫、家具作り等) の実施
- 15 歳未満の学校に通っていない子どもには非公式教育の実施
〔児童支援 & 創造力育成センター (C R C C) が現地 NGO (Yayasan Anak Bangsa) との協力の下にランバロ (Lambaro) 地区に開設され、移動図書館を利用した被災・非被災児童向けの非公式教育活動を実施〕
- 復興プロセスで児童労働が使われないように特に注意を喚起

労使団体との連携

- インドネシア経営者協会 (APINDO) は I L O とパートナーシップの下、バンドアチェの 316 会員の経済活動に対する被害調査を実施等の企業活動再開への支援
- インドネシア国内の労働組合 (KSPSI, KSBSI, KSPI 等) と協力して、組合機能・サービスの復旧を助け、また復興過程に必要な数々のトレーニング実施を支援
- インフォーマル経済からの失業者への技能訓練の協力をグローバルユニオンと協議中

国際機関との連携

- インドネシア国家開発計画局と世界銀行が策定中の今後 3 - 5 年の復興戦略の内、所得・雇用創出戦略を草案
- U N D P と協力し、アチェ緊急対応・暫定復興プログラム (E R T R) における雇用サービス、職業訓練、企業開発分野での技術支援、および労働・雇用集約部門での共同マネジメントの実施



スリランカ

- スリランカ労働省との協力の下、緊急所得回復プログラム (R I R F) を草案。世界銀行、UNDP と協力して、実施に向けた枠組み作りに協力
- Jobsnet の復旧・強化
(Jobsnet は政府の職業紹介サービスの一つで、ILO 支援の下、セイロン商工会議所が運営)
- 児童労働プログラムの強化



2. ILO総合支援戦略の概要

女性も、男性も、すべての人々がディーセントワークを得ることを目標として活動している「仕事に関する国連専門機関」のILOは、災害直後に雇用、生計に関する緊急アセスメントを実施した（100万人が生計手段喪失と推計〔2005年1月26日付け朝日新聞〕）。ILOは生計手段の回復、すなわちBack to Workの、特に弱い立場にある人々に焦点をあてた、総合支援戦略を策定した。親や親族を失った子どもたち、また親が仕事を失い働かざるをえなくなり、子どもたちが学校からドロップアウトすることを防ぐための児童労働撤廃（特に人身取引・最悪の児童労働への注意喚起）にも力を注いでいる。ILOは、戦略に沿った的確な支援が行われれば、85%の被災者が2年以内に仕事をとり戻せると考えている。仕事は、災害復興と支援のすべての段階において核となるものであり、緊急かつ開発過程において不可欠なニーズであり、仕事創出は、人道および復興支援における必須要素であると考えている。

ILO総合支援戦略の骨子

- 雇用紹介サービスを実施する公共職業紹介サービス（緊急ハローワーク）の開設・運営
- 迅速に仕事と収入を生み出す雇用集約型インフラの再建
- 地域経済開発（LED）を通じた生計プログラムの実施
- 弱い立場にある人々を保護するためのプロジェクトの実施：親を亡くした子どもや人身取引・搾取の危機に直面している子ども、災害により失職中あるいは不完全雇用の若者、女性、移民労働者などが対象
- フォーマル及びインフォーマル経済で働く人々を対象とする社会的セーフティネットや社会保護の復旧・整備

以上のような的確な援助が、生計手段、仕事の回復や社会保護システムの（再）構築、仕事場や物理的なインフラの修復・再建に向けられれば、2005年末までに、被災者の50-60%が自分と家族のために収入を得られるようになり、85%の被災者が2年以内に仕事をとり戻せるとILOは推計する。

3. ILOの仕事と生計に関する緊急アセスメント結果 インドネシアとスリランカで推計100万人が生計手段を失う

インドネシア 最も被害を受けた地域（アチェおよびニアス島）では約60万人が生計手段を失ったと考えられる。失業の大部分は漁業、小規模およびプランテーション農業、無登録の小規模ビジネスに集中している。また、被災による失業で180万人が影響を受けていると推計される。被災地の失業率は、被災前の6%から一時的に30%以上になっている可能性がある。

スリランカ 東部、南部及び西部沿岸の被災地域では40万人を超える人々が失業し、収入源を失っている。スリランカにおける失業は主に、漁業、ホテル・観光業（現在拡大基調にあるエコツーリズムを含む）とインフォーマル経済に集中している。被災地での失業率は、一時的に20%以上になっている可能性がある。

ILO津波支援関連ホームページ

駐日事務所: <http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/index.htm>（日本語）

ジュネーブ本部: <http://www.ilo.org/public/english/bureau/inf/event/tsunami/index.htm>

ジャカルタ事務所: <http://www.ilo.org/public/english/region/asro/jakarta/aceh/index.htm>